

県看護協会を活用したネットワーク化事例（茨城県）

ネットワーク前の県内の訪問看護ステーションの状況（現状の課題）

- 県内訪問看護事業所数年々減少
99事業所(H16)→96事業所(H21)
事業休止・廃止の主な理由
〔 ①病院の方針(職員異動含む) 〕
〔 ②経営不振、③人員不足 〕
← 大規模化のための統合ではない
- 49事業所(56.3%)に看護職員の異動(採用・離職)あり(H17)
→ うち15事業所が人員減
(▲1人:11事業所、▲3人:1事業所)
- 外部開催の研修参加状況(H18)
〔 全職員参加:24.1%
ほとんどの職員参加:25.3%
約半数の職員参加:21.8%、
一部の職員のみ参加:26.4%
まったく参加できていない:2.3% 〕

協働実施の内容

1)情報の集約化による訪問看護ステーション経営安定化に向けた早期支援モデルの展開

看護マンパワーの確保

- 訪問看護PR
 - 多様な働き方のPR }パンフレット★
 - 就業等の相談支援(窓口)★
 - STの求人募集支援★
- #### 新規採用訪問看護職の研修支援
- 訪問看護師養成講習★

2)拠点ステーションを配置した訪問看護コンサルテーション事業

専門技術の提供

- 専門家の介入支援へのつなぎ
- 別法人の訪問看護事業所同士によるケアに関する相互相談(以上は拠点ステーションが仲介)
- 専門家によるコンサルテーション★

ネットワークの効果（実施前後で比較）

- 訪問看護希望者の相談件数→増加
- ステーションへの職業紹介件数→増加
- 看護職員の欠員期間→短縮
- 訪問看護養成講習会参加者数→増加
- 人員不足による事業所の休止・廃止件数→減少
- 受け入れ可能な対象の範囲→拡大(小児・精神の新規利用者数→増加)
- 訪問件数→増加
- 職務満足度→上昇
- 離職者数→減少

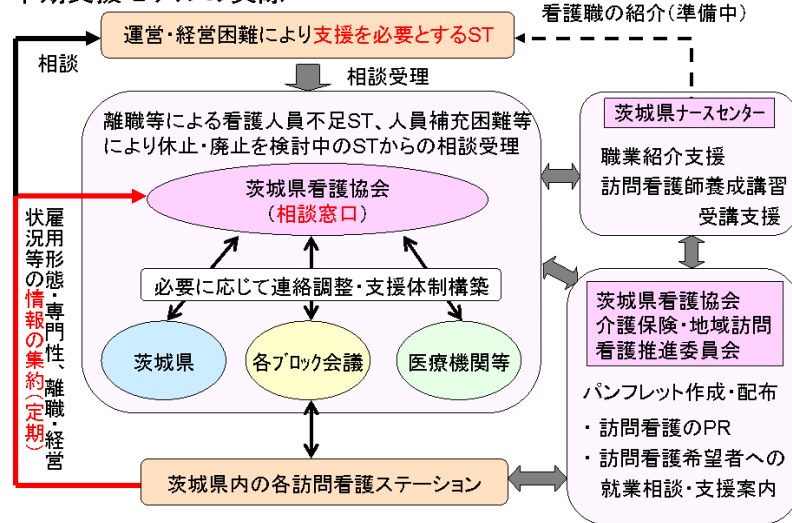
★県看護協会の協力支援による

→期待される結果

ネットワーク化モデルの実際 (茨城県)

県内の訪問看護ステーションのネットワーク化のための基盤を整備

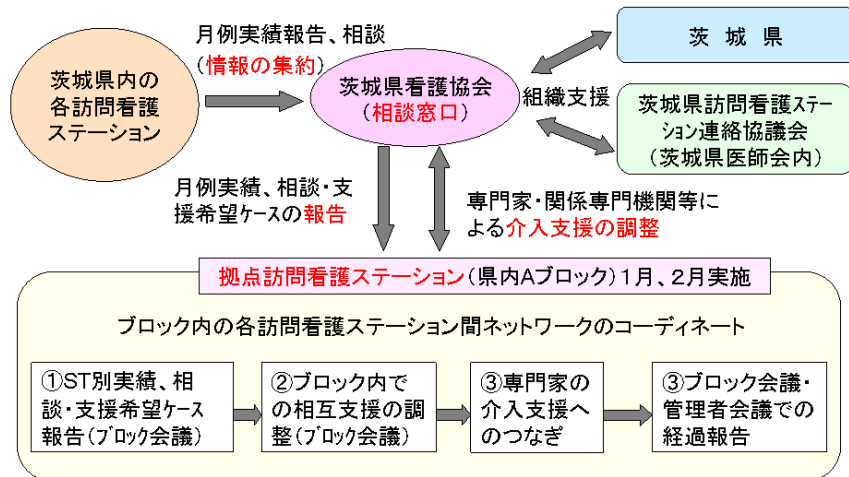
情報の集約化による訪問看護ステーション経営安定化に向けた
早期支援モデルの実際



ネットワーク化のメリット

- ◆メリット (n=26) ※カッコ内は事業所数
- ・ 人員不足が早期に改善できる(9)
 - ・ 経営が安定する(5)
 - ・ 求人に関するコストが削減できる(4)
 - ・ 安定した訪問看護が提供できる(3)
 - ・ 利用者のニーズにあった訪問ができる(2)
 - ・ 意欲あるスタッフが確保できる(1)
 - ・ 事故のリスクが減る(1)
 - ・ シフトづくりが無理なく計画できる(1)
 - ・ 訪問件数を増やせる(1)
 - ・ スキルアップ研修への参加が可能になる(1)
 - ・ 発展性のある事業が展開できる(1)

拠点ステーションを配置した訪問看護コンサルテーションの実際



- ◆メリット (n=29) ※カッコ内は事業所数
- ・ ケアの質の向上(8)
 - ・ 看護師の技術・知識が向上する(4)
 - ・ 対応困難ケースに対する支援が受けられる(3)
 - ・ ステーションによる技術格差がなくなる(3)
 - ・ 不安の解消になる(2)
 - ・ 最新の医療技術を提供できる(2)
 - ・ より専門性の高いケアを提供できる(1)
 - ・ 医療依存度の高い利用者の受け入れ可能(1)
 - ・ ステップアップにつながる(1)
 - ・ 訪問時の事故発生リスクが下がる(1)
 - ・ ケアの幅が広がる(1)
 - ・ 安定した看護技術の提供(1)

訪問看護事業所調査結果より(H20年12月実施)